

平成27年度 ヘルスプランぎふ21推進会議 議事概要

- 1 日時 平成28年2月29日(月) 午後1時30分～3時30分  
 2 場所 岐阜県庁 7北1会議室  
 3 出席者 14人

	団体名	委 員		
		職名	氏 名	備 考
1	岐阜大学	名誉教授	岩田 弘敏	
2	岐阜県医師会	会長	小林 博	(代理) 常務理事 堀部廉
3	岐阜県立看護大学	教授	会田 敬志	
4	朝日大学	教授	磯崎 篤則	
5	食育推進会議	委員長	道家 晶子	
6	地域職域連携推進部会	部会長	上村 博幸	
7	岐阜大学	准教授	春日 晃章	欠席
8	岐阜県地域女性団体協議会	副会長	三輪 やよい	
9	岐阜県国民健康保険団体連合会	常務理事	河合 正明	
10	岐阜労働局労働基準部	労働基準部長	芝田 正人	(随行) 専門官 中島一成
11	岐阜県学校保健会	副会長	中川 敏彦	
12	市町村保健活動推進協議会	保健師部会長	中本 正美	
13	岐阜県保健所長会	会長	竹腰 知治	
14	岐阜県精神保健福祉センター	所長	丹羽 伸也	

4 事務局 7人

1	保健医療課	課長	有賀 玲子	
2		保健企画監	山田 美奈子	
3		主幹	吉村 隆子	
4		課長補佐兼係長	小野寺 彰	
5		技術主査	安江 亜希	
6		主任技師	森 千夏	
7		主任技師	藤田 真紀	

5 会議内容

■ 委員長選出

- ・委員互選により岩田委員選出

■ 報告事項

- (1) 第2次ヘルスプランぎふ21の目標等に対する現況について
  - ・壮年期の死亡率は下がっているが、問題は受診率である。二次医療圏の比較で、飛騨地域が高いので、理由を研究し、他の地域や市町村でも実施して欲しい。
- (2) ヘルスプランぎふ21圏域健康づくり推進会議及び県の取り組みの報告
- (3) 地域・職域連携推進部会の報告
- (4) 食育推進会議の報告
- (5) 県民健康実態調査について
- (6) 県民栄養調査について

■ 議事

- (1) 県民健康意識調査について

- ・ソーシャルキャピタルについては、評価をどうするかを考えておく必要がある。
- ・意識調査は4回目であり、共通の項目について、初回の15年前との変化がわかると良い。第2次ヘルスプランぎふ21だけでは評価できない内容について、プラスの評価がだせるかもしれない。
- ・たばこが止められない理由は、職場等、環境によるところも大きい。
- ・健（検）診を受けない理由に病院へ行っているから大丈夫という人が多い。
- ・保険者としては、健康意識調査で、どうして受けないのか、どうしたら受けるのかがわかれば、受診勧奨の参考にしていきたい。

## (2) 各団体の取り組み

- ・岐阜県医師会では、セミナーなどを開催しているので、ホームページを見て参加していただきたい。
- ・国民健康保険団体連合会では、27年度にコールセンターを設置し、11保険者、19,000件の勧奨を実施した。そのうち7割の方と話すことができ、約2割が受診に承諾した。28年度は、15保険者27,000件程度の勧奨を予定している。また、新たに12保険者において、医療機関受診中の方が申し出ることにより、特定健診結果に相当する情報を医療機関から提供してもらう事業を始める。
- ・岐阜労働局においては、5月、6月頃から始まる健康診断に合わせて、ストレスチェックの最終的な周知を図っている。また、職場の受動喫煙対策については、施設整備にかかる費用の助成を行っている。
- ・28年度から、小中高等学校において、運動器健診を始める。
- ・がん検診について、飛騨地域の受診率が高いのは、対象者を把握し、受診の希望を確認しているためと思われる。
- ・保健所は各種の会議で、各団体の認識を共有化し、各圏域の状況、特性に応じて対応を検討している。
- ・岐阜県精神保健センターは、命の教育出前講座や自死遺族の会を開催し、若者の自殺者対策を行っている。薬物依存については、家族ミーティングを実施している。

## ■結果

ヘルスプランぎふ21は、関係機関が協同して、取り組んでいくことを再確認できた。報告事項については了承され、28年度もヘルスプランぎふ21の推進に向けて取り組んでいく。